

2007年8月号
No.454

りゅうぎん調査

2007年8月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.454



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（6月）

景気は、緩やかに拡大している

建設関連では、受注額が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は催事が好調に推移し前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品が減少したことから引き続き前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果の一巡などにより引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、再開発事業関連工事によりその他公共工事が増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、建材はほぼ前年並みとなった。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回り、売上高も前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連は一部に一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品や食料品の催事が好調に推移したことから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品が競合による値下げなどにより減少したことから3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより10カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから6カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果の一巡などから4カ月連続で前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、国発注工事は減少したものの、モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業関連工事によりその他公共団体が大幅に増加し、県、市町村も増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は旭橋駅地区市街地再開発事業関連工事により3カ月ぶりに大幅に増加し、公共工事は2カ月連続で増加したことから全体では3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、鋼材が6カ月連続で前年を上回り、セメント、生コンも2カ月連続で前年を上回ったものの、建材は分譲マンションや持家の鈍化によりほぼ前年並みとなった。

観光関連

入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し9カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。県内主要ホテルは、稼働率が4カ月ぶりに上昇し、売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は11カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は前年に比べ晴天日が多かったことから、入場者数は3カ月連続で増加し、売上高は2カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数（5月）は前年同月比6.7%減となり、6カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.42倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.3%となり、前年同月より0.5ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合）は、生鮮野菜、教養娯楽などが下落したことから前年同月比0.4%の下落となった。企業倒産は、件数が5件と前年同月より3件減となり、負債総額は17億5,000万円と前年同月比13.1%の減少となった。

りゅうぎん調査(2007年6月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.4 - 2007.6)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	3.9	1.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.4	0.9
(3)スーパー(全店)(金額)	0.5	1.8
(4)新車販売(台数)	0.2	5.1
(5)電気製品卸売(金額)	2.4	2.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	93.3	14.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(5月) 6.4	(3-5月) 16.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 4.8	(3-5月) 15.3
(4)建設受注額(金額)	117.6	23.2
(5)セメント(トン数)	2.4	3.3
(6)生コン(m ³)	3.7	21.2
(7)鋼材(金額)	3.8	13.2
(8)建材(金額)	0.9	7.7
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.2	2.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.2 (実数) 73.6	(前年同期差) 6.7 (実数) 72.2
(3) " 売上高(金額)	0.5	1.0
(4)観光施設入場者数(人数)	7.3	5.6
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	10.5	6.1
(6) " 売上高(金額)	7.6	2.4
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(5月) 6.7	(3-5月) 6.3
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、5月) 0.42	(実数) 0.42
(3)消費者物価指数(総合)	0.4	0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 1.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) 3.9	(3-5月) 2.6
(6)電力使用量(百万Kw)	(5月) 1.2	(3-5月) 2.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

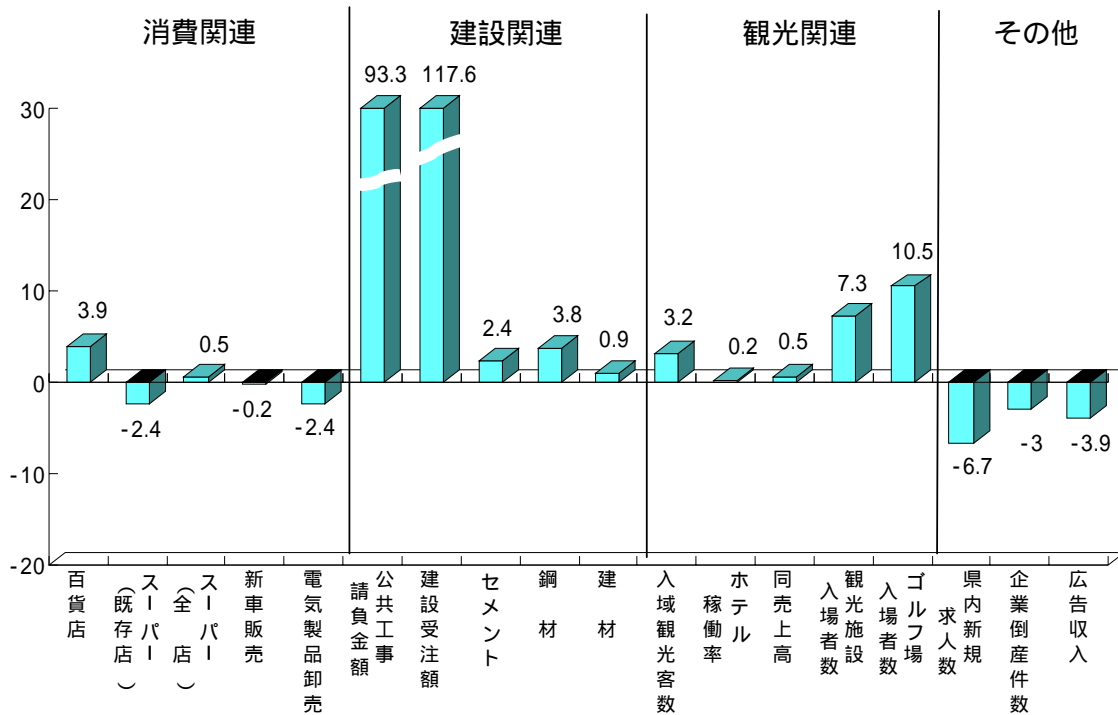
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

(注4) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

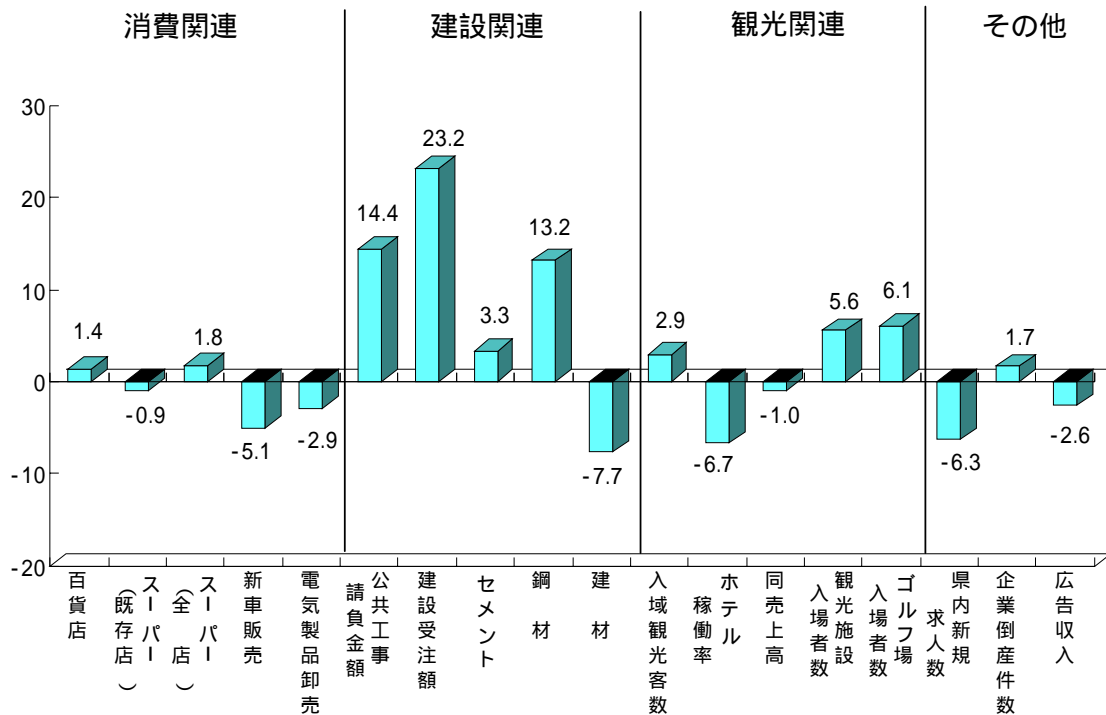
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした

項目別グラフ(単月、2007年6月)



(注) 県内新規求人、広告収入は5月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

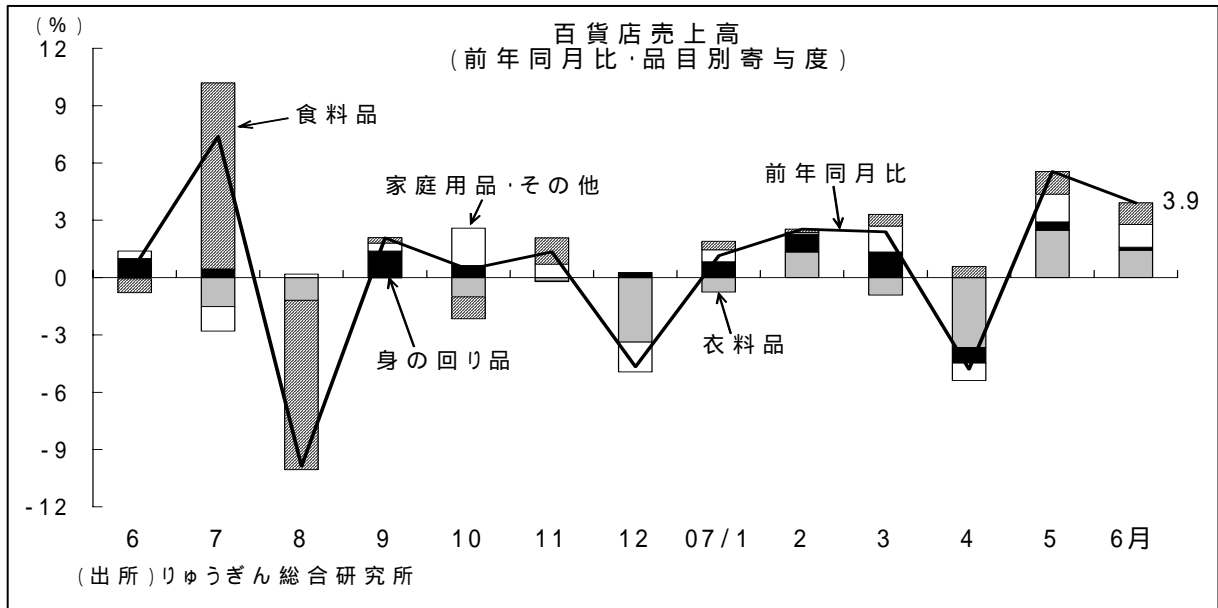
項目別グラフ(3カ月、2007年4~6月)



(注) 県内新規求人、広告収入は3~5月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

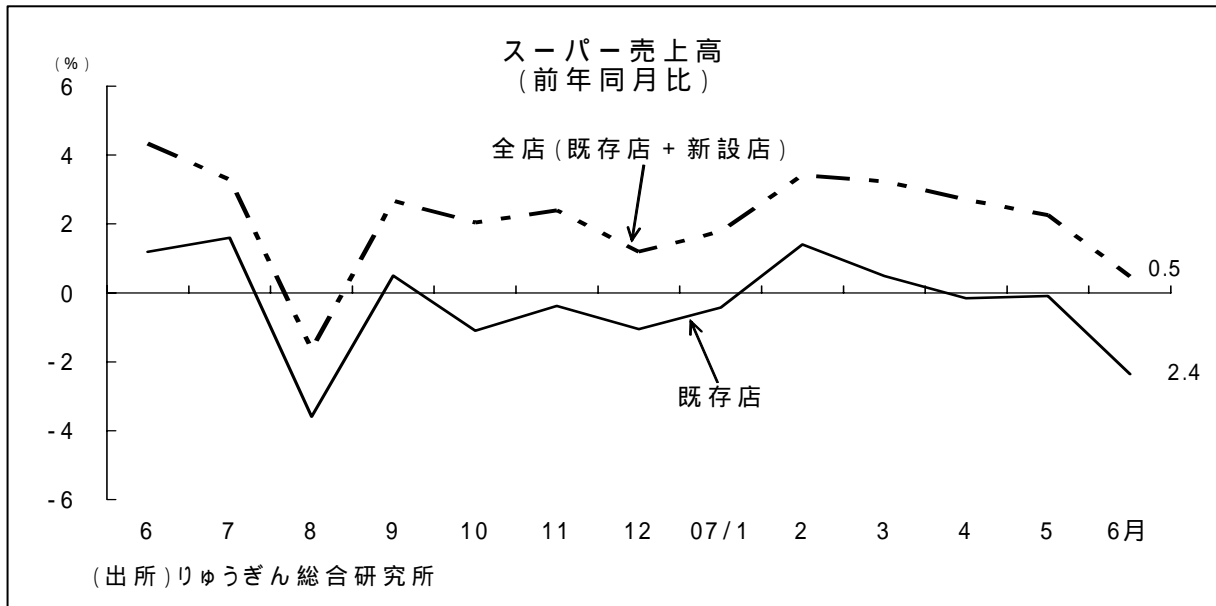
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で増加



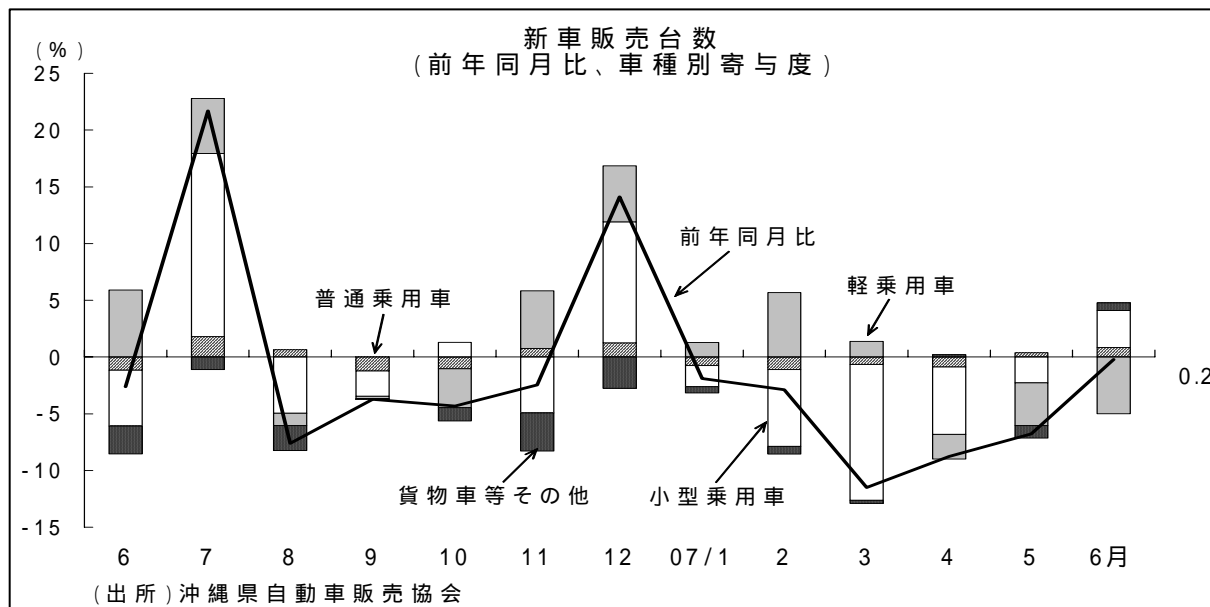
- 百貨店売上高は、衣料品や食料品の催事が好調に推移したことから前年同月比 3.9% 増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品 (同 5.4% 増)、家庭用品・その他 (同 4.9% 増)、衣料品 (同 3.4% 増)、身の回り品 (同 1.3% 増) とともに増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは 10カ月連続で増加



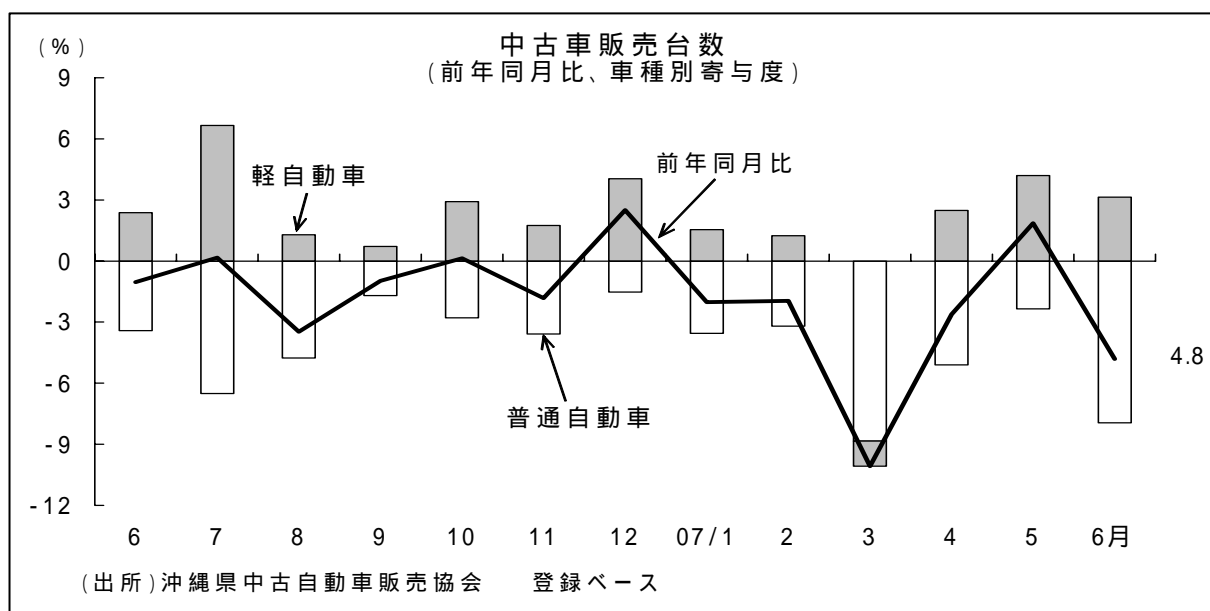
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 2.4% 減と 3カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、月後半に気温が高めに推移したことなどから同 0.2% 増となったものの、食料品は、競合による値下げなどが影響し同 1.8% 減となり、雑貨、家電などの住居関連は、一部先による売場面積の縮小がみられたことなどから同 5.8% 減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などにより同 0.5% 増と 10カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：6カ月連続で減少



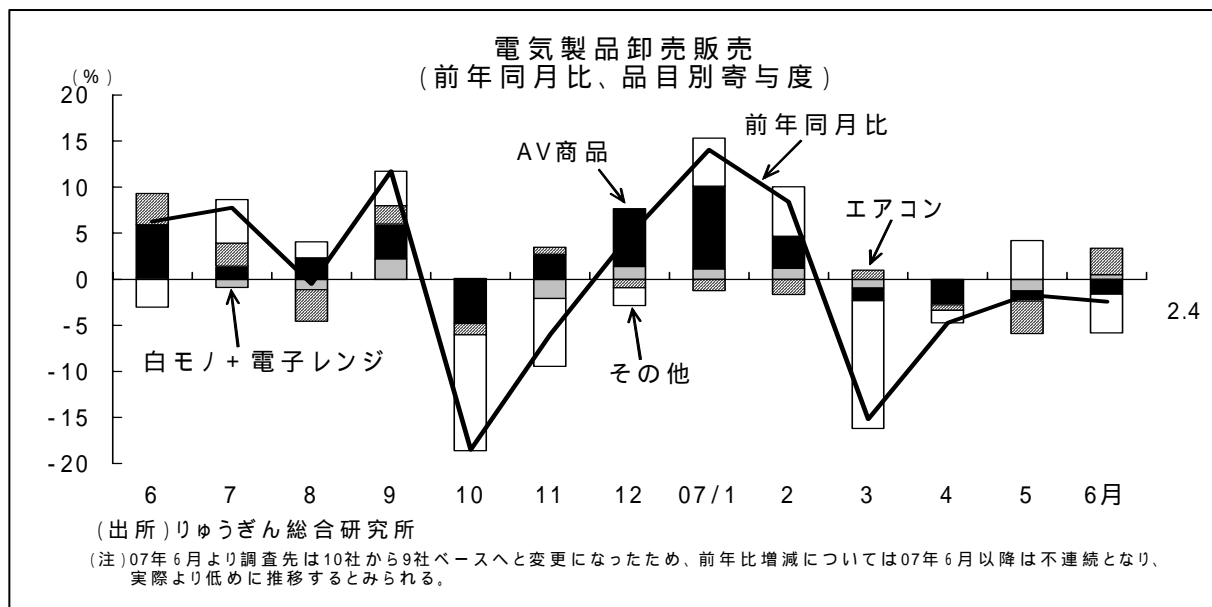
- ・ 新車販売台数は3,706台となり、小型乗用車がレンタカー要因で増加したものの、軽乗用車が減少したことから前年同月比0.2%減と6カ月連続で減少した。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,570台（同13.4%増）で、うち普通乗用車は294台（同12.0%増）、小型乗用車は1,092台（同12.5%増）であった。軽自動車（届出車）は2,136台（同8.3%減）で、うち軽乗用車は1,842台（同9.1%減）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



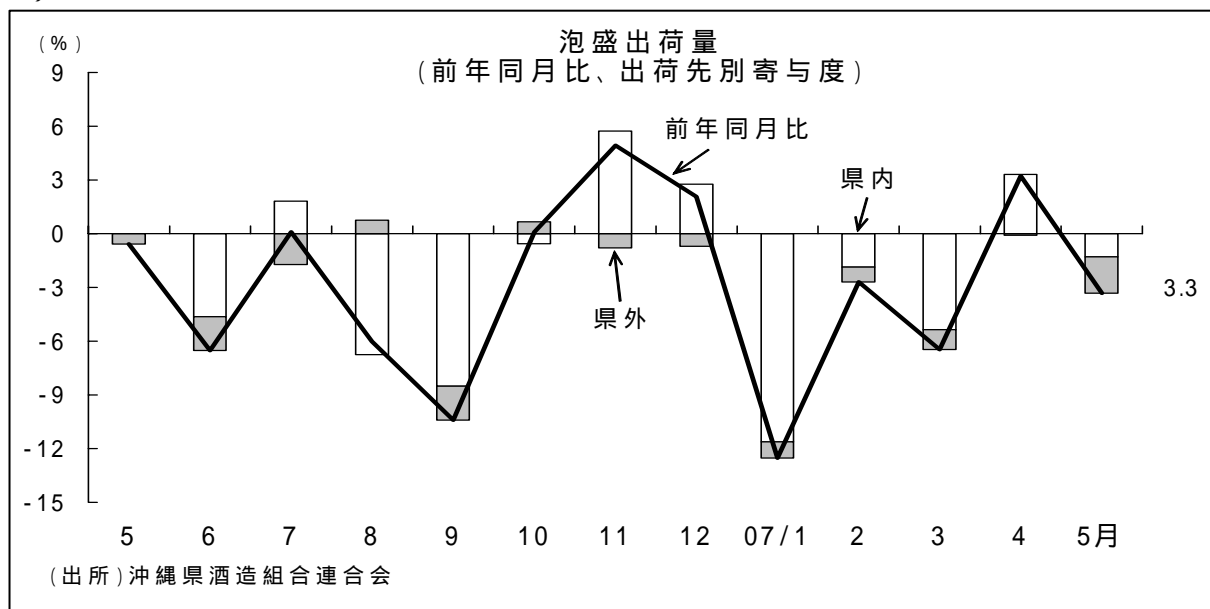
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比4.8%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同14.9%減、軽自動車は同6.7%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：4カ月連続で減少



- 電気製品卸売販売額は、大手量販店の開店効果の一巡などから前年同月比 2.4%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 7.3%減、DVDレコーダーが同 12.3%減、白モノでは洗濯機が同 2.8%増、冷蔵庫が同 2.3%増、エアコンは同 17.0%増、その他ではパソコンが同 52.5%減となった。

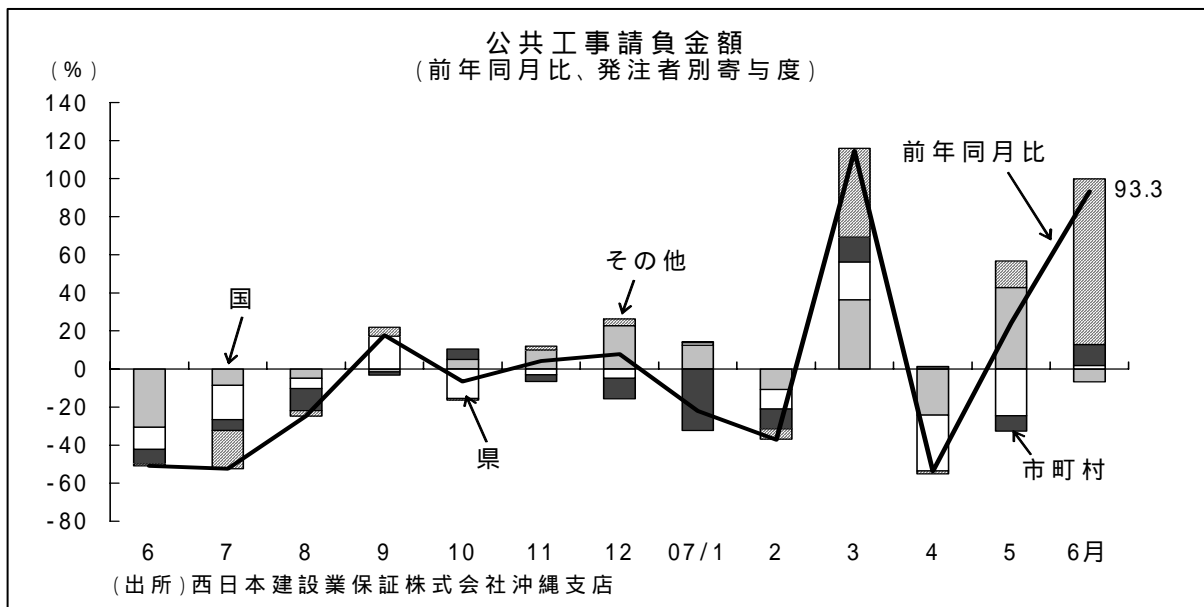
(6) 泡盛出荷量：2カ月ぶりに減少



- 泡盛出荷量(5月)は、前年同月比 3.3%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同 1.6%減、県外出荷量は同 10.0%減とともに減少した。

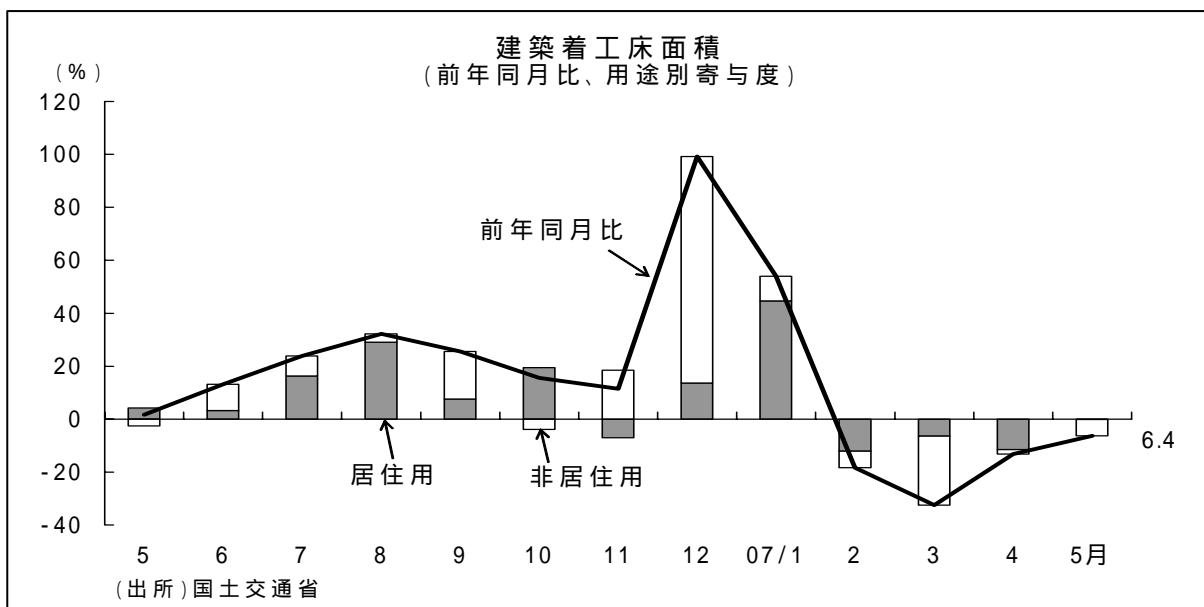
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



- 公共工事請負金額は、263億65百万円で前年同月比93.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業関連工事によりその他公共団体(3,991.9%増)が大幅に増加し、県(同5.4%増)、市町村(同38.5%増)も増加した。国(同18.7%減)は減少した。
- 大型工事としては、モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業関連工事や嘉手納地区運動施設移設土木工事、石川中学校校舎改築併行防音関連工事などがあつた。
モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業は、公共団体(県)から出資を受けている団体となり、分類上はその他公共工事となる。次頁の建設受注額においては、民間工事に分類した。

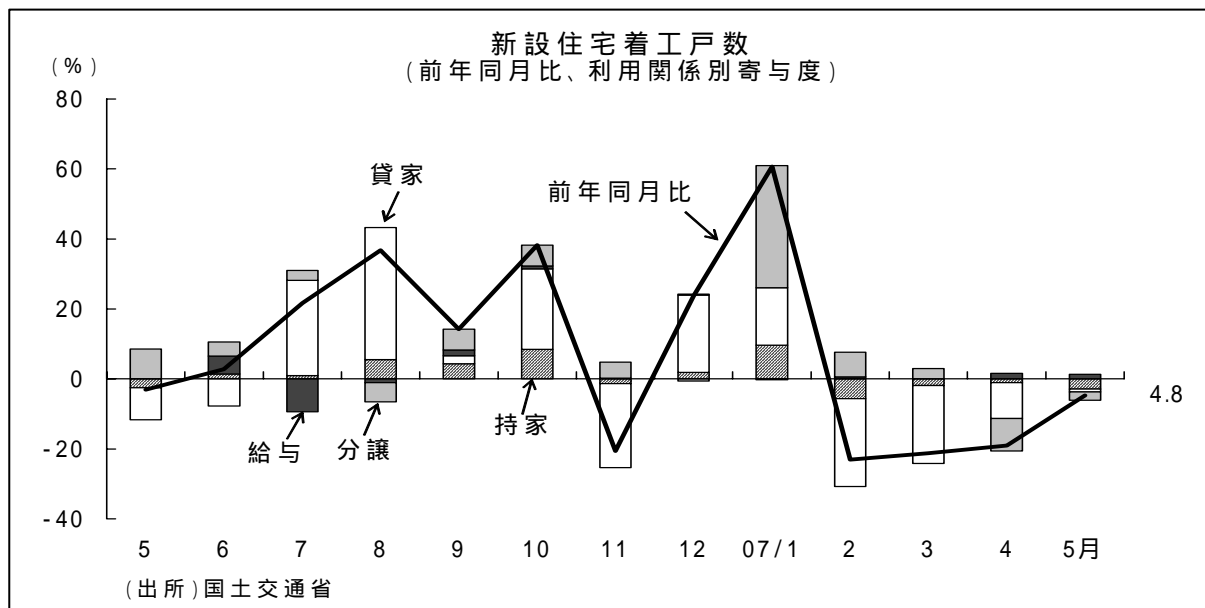
(2) 建築着工床面積：4カ月連続で減少



- 建築着工床面積(5月)は、17万8,339㎡で前年同月比6.4%減と4カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同0.3%減)、非居住用(同14.6%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万2,156㎡)が最も大きく、次いで他

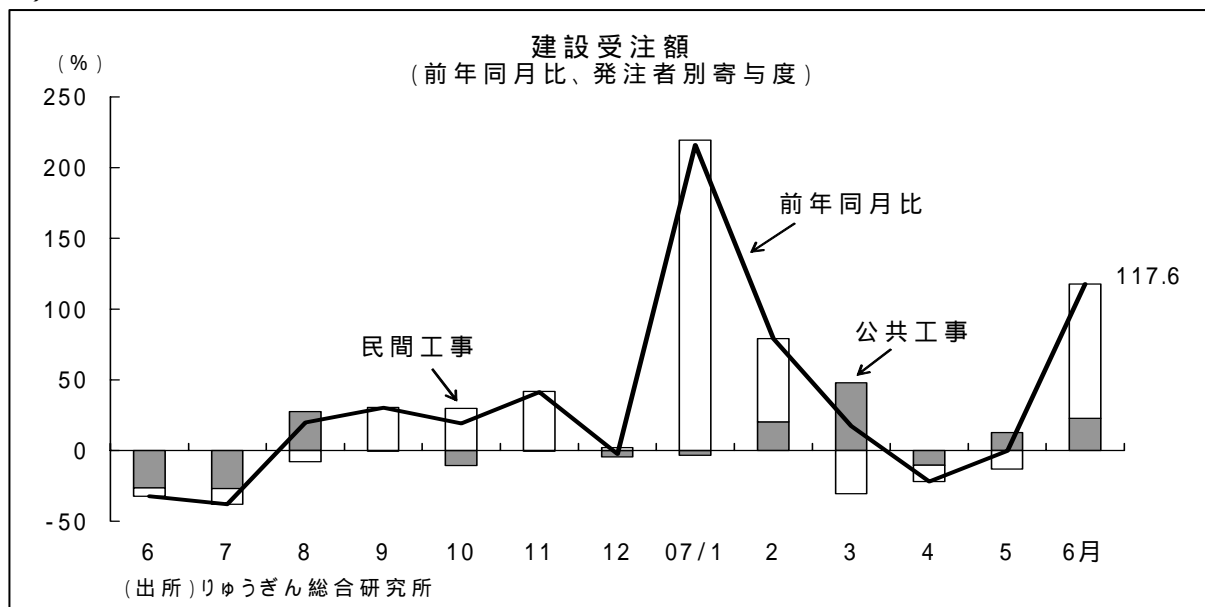
に分類されない(1万7,924㎡) 製造業用(1万3,235㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月連続で減少



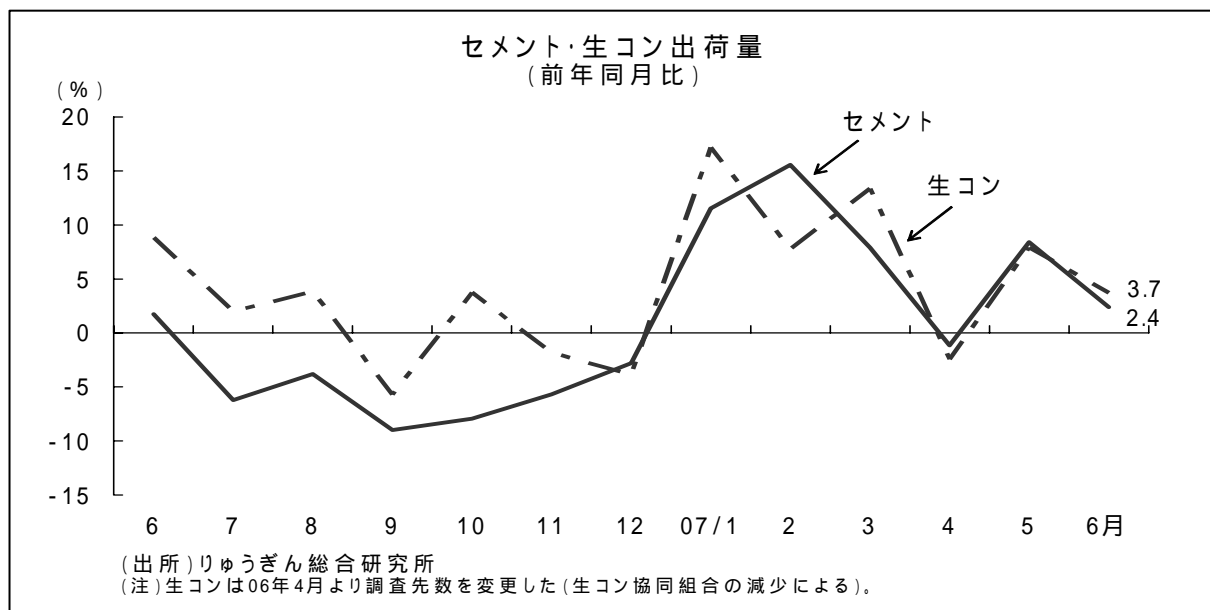
- ・ 新設住宅着工戸数(5月)は、1,160戸で前年同月比4.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家(同14.8%減)、貸家(同1.2%減)、分譲(同19.5%減)ともに減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに増加



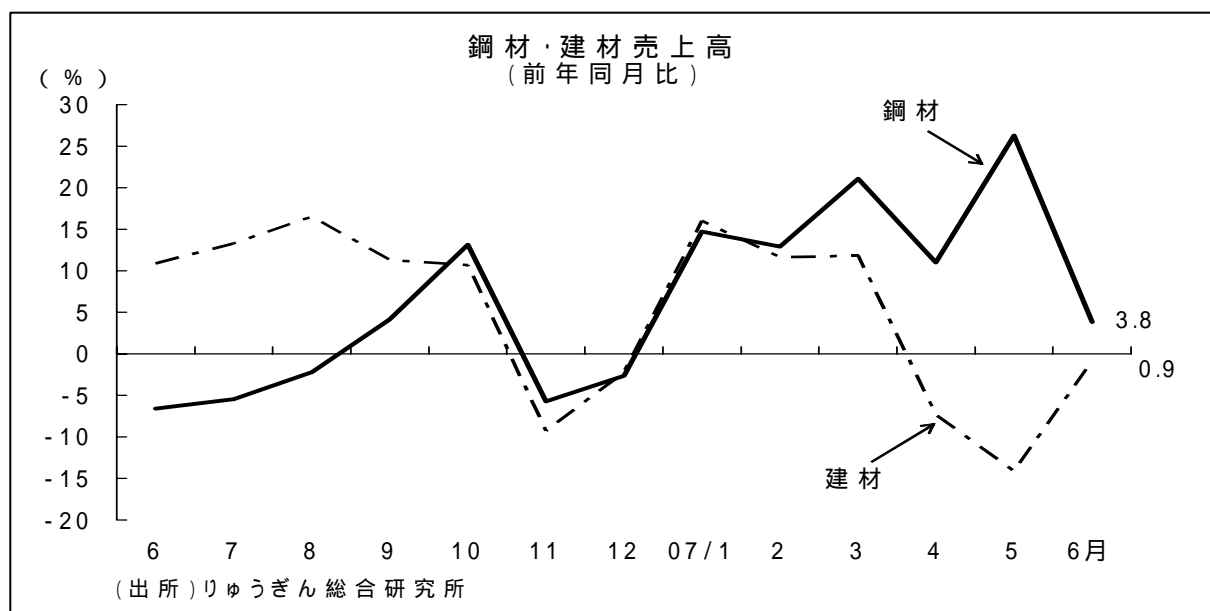
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、前年同月比117.6%増と3カ月ぶりに増加した。
- ・ 発注者別では、旭橋地区市街地再開発事業関連工事により民間工事(同111.2%増)は4カ月ぶりに大幅に増加し、公共工事(同154.9%増)は2カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、6万3,927トンで前年同月比2.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万9,648立方メートルで同3.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに社屋や医療向けは減少し、マンションや共同住宅、個人住宅向け出荷が増加した。公共工事は海事工事業や防衛庁関連工事業向けは増加し、一般土木や学校関連、橋梁関連向けなどが減少した。

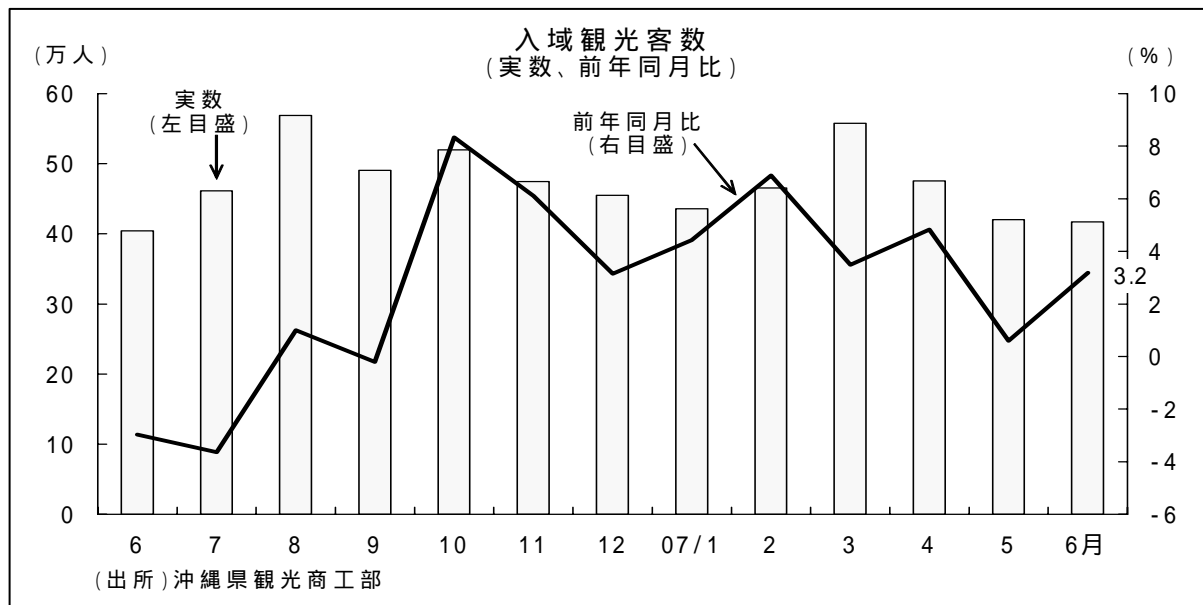
(6) 鋼材・建材：鋼材は6カ月連続で増加、建材はほぼ前年並み



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比3.8%増と6カ月連続で前年を上回った。原料価格の上昇などにより価格の高止まりが続いている。
- ・ 建材売上高は、同0.9%減とほぼ前年並みとなった。持家やアパート建設向け出荷に一服感が出ている。

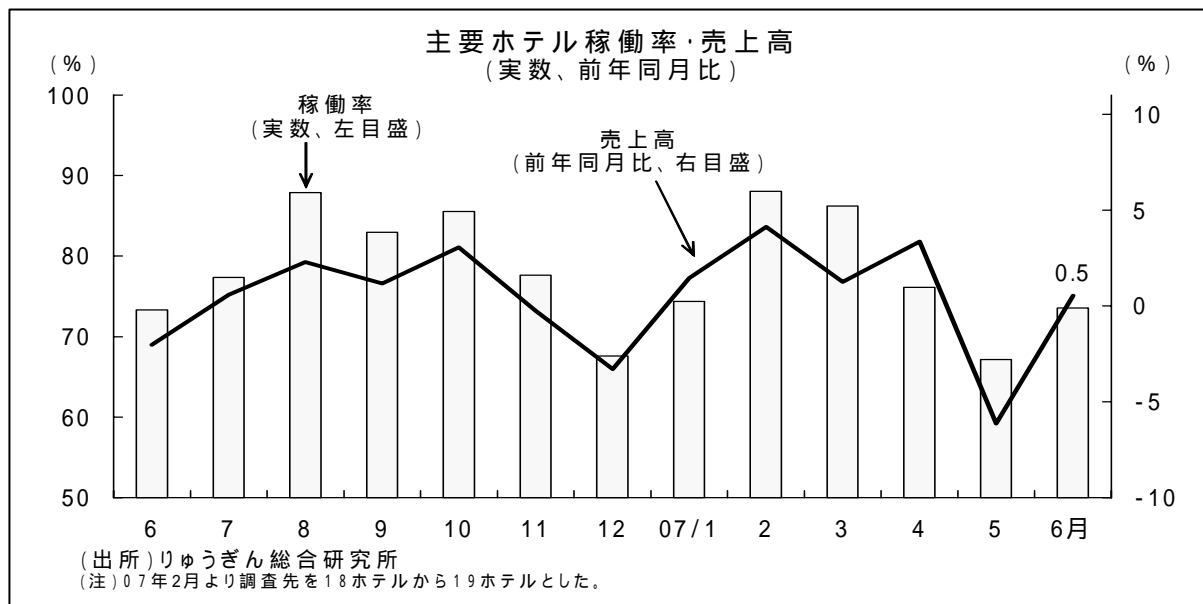
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：9カ月連続で増加



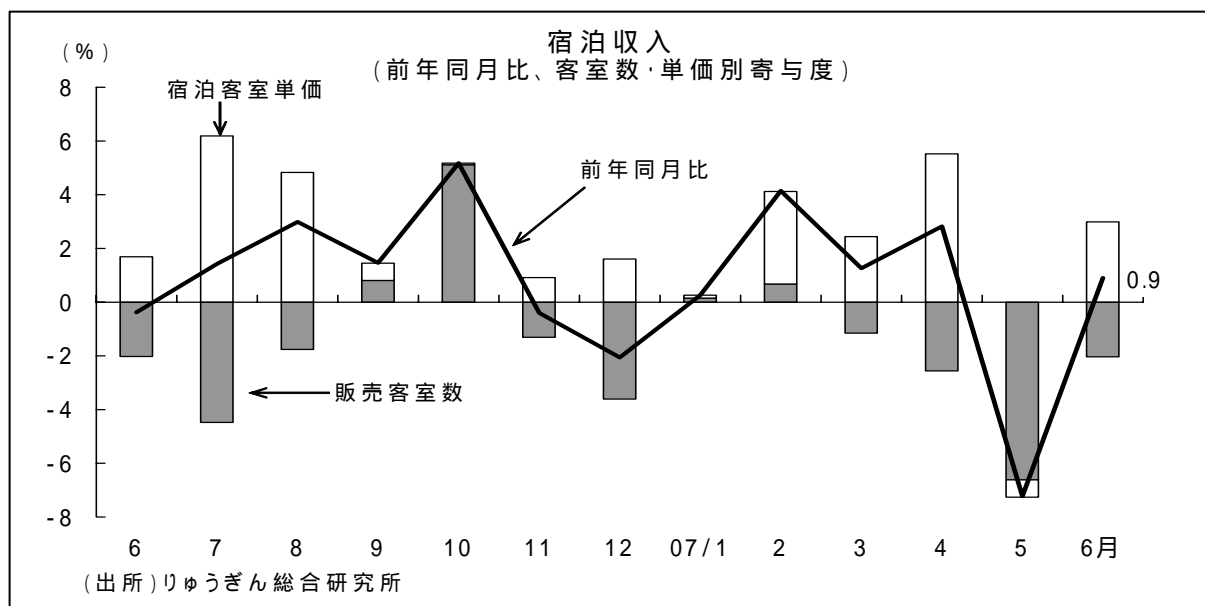
- 入域観光客数は41万7,200人で、前年同月比3.2%増加(1万2,900人増)となり9カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。半期(1~6月)の累計は277万2,000人で、前年同期比3.9%増(10万4,600人増)となった。
- 国内客(同2.6%増)は、11カ月連続で前年を上回った。外国客(同36.2%増)は、香港、台北からのチャーター便のほか、台湾航空会社の沖縄路線販売強化等により5カ月連続で前年を上回った。
- 7月1~20日の国内航空入域客数(下り便・スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比4.7%減となり5カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル：稼働率は4カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



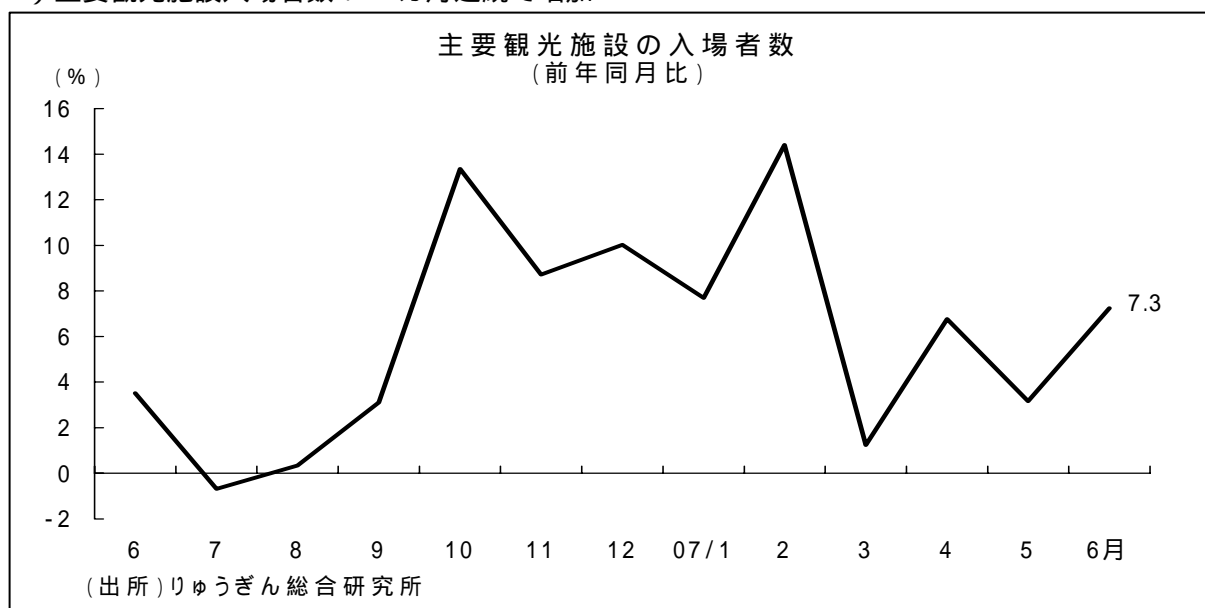
- 主要ホテルの客室稼働率は、73.6%と前年同月比0.2ポイント上昇し4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同0.5%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、74.3%で同4.4ポイント上昇した。売上高は、同1.9%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、73.1%で同2.9ポイント減少した。売上高は、同0.1%減となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：2カ月ぶりに増加



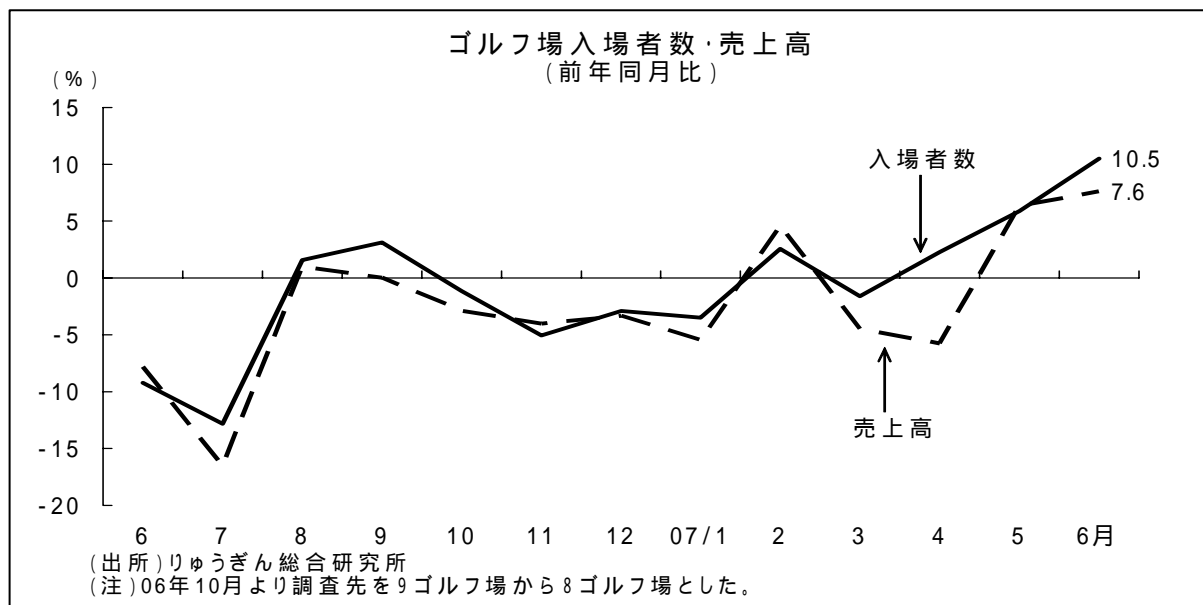
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）は4カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価（価格要因）が2カ月ぶりに増加したことから全体では前年同月比 0.9% 増となり2カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：11カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で7.3%増加し、11カ月連続で前年を上回った。

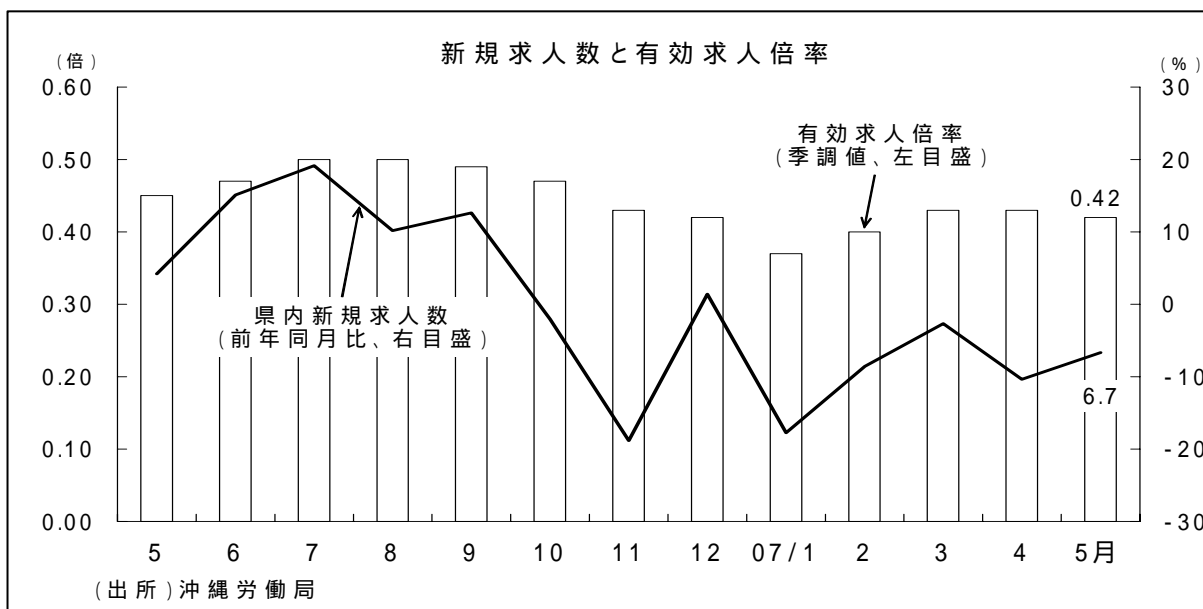
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は3カ月連続で増加、売上高は2カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年に比べ晴天日が多かったことから前年同月比 10.5%増加し、3カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も前年に比べ増加している。売上高は同 7.6%増加し2カ月連続で前年を上回った。

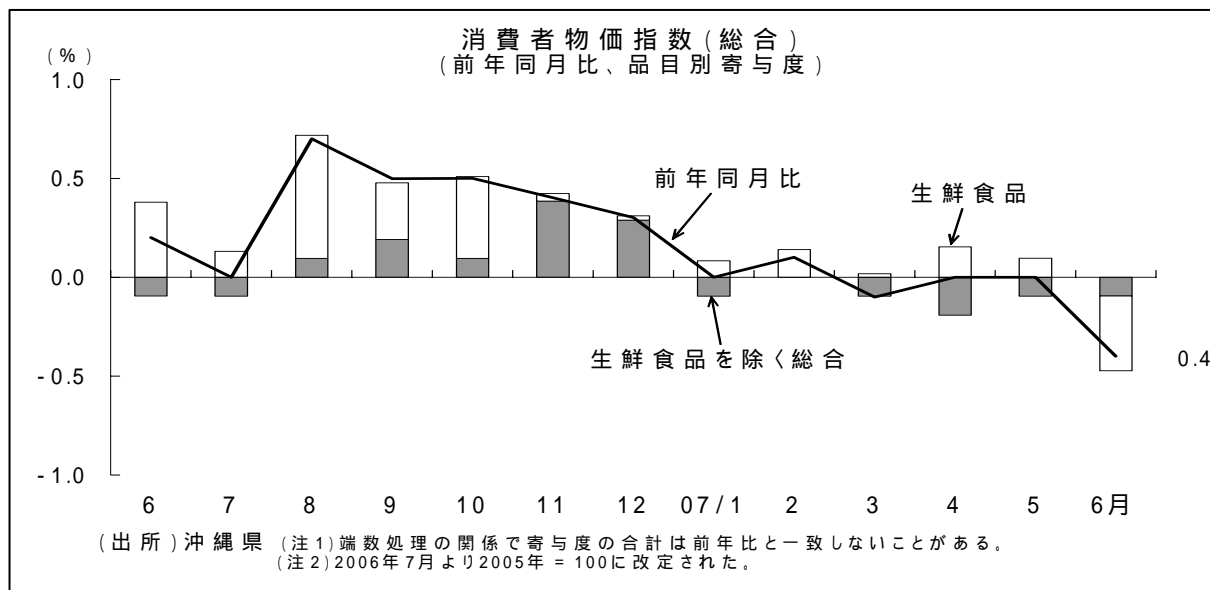
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



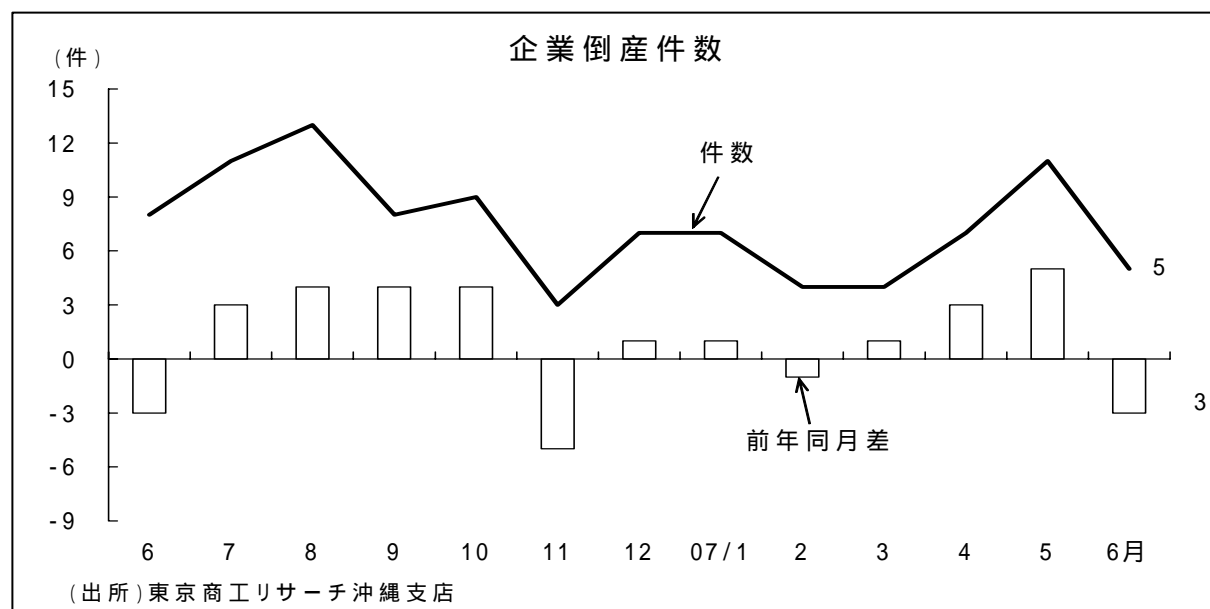
- ・ 新規求人数（5月）は、前年同月比 6.7%減となり5カ月連続で減少した。産業別にみると、情報通信業、飲食店、宿泊業などで増加し、サービス業、製造業、運輸業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.42倍となり、前月比0.01ポイント低下した。
- ・ 労働力人口（5月）は、64万1千人で前年同月比1.5%の減少となり、就業者数は、59万4千人で同1.0%の減少となった。完全失業者数は、4万7千人で同7.8%の減少となった。完全失業率は7.3%と同0.5ポイント改善した。

(2) 消費者物価：3カ月ぶりに下落



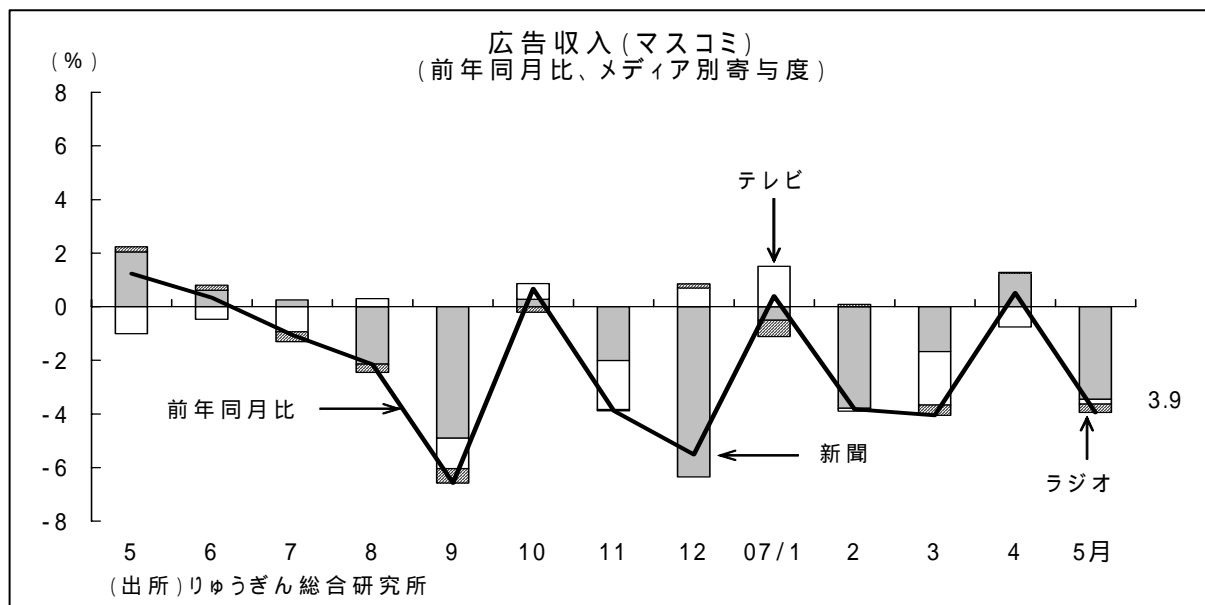
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比 0.4%の下落となり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。生鮮食品を除く総合は、同0.1%の下落となった。
- ・ 品目別の動きをみると、保健医療、教育などが上昇し、生鮮野菜、教養娯楽、光熱・水道などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、5件となり前年同月を3件下回った。業種別では、建設業5件(前年同月差2件増)となり全て建設業で占めた。
- ・ 負債総額は、17億5,000万円となり前年同月比13.1%の減少となった。10億円以上の大型倒産は1件発生した。

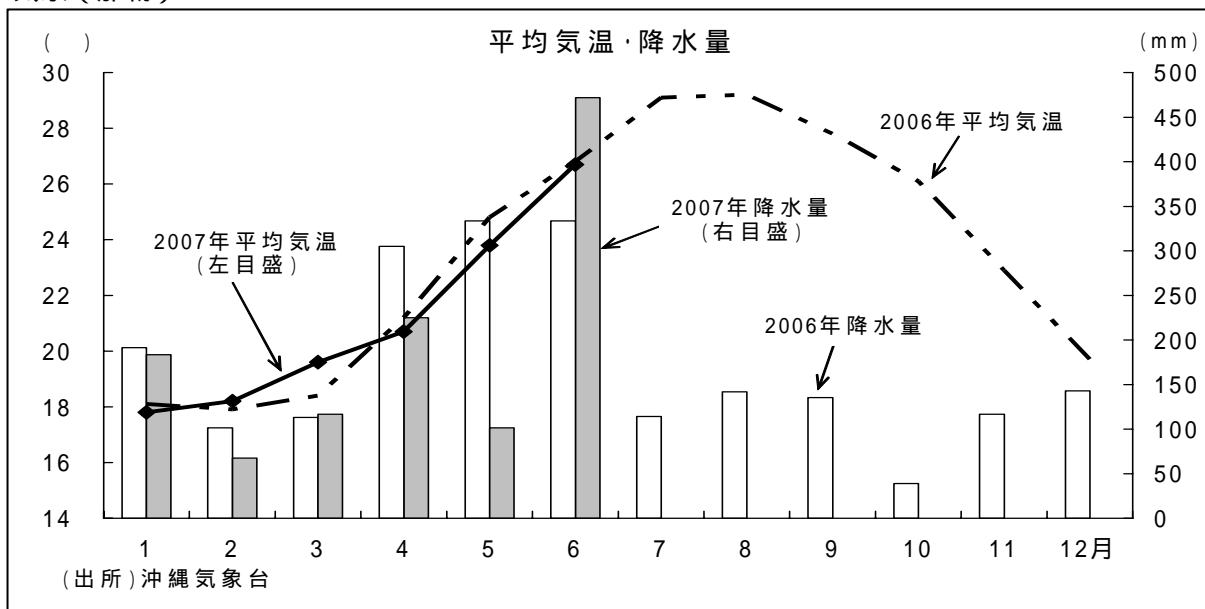
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 5月)は、前年同月比 3.9%減少し2カ月ぶりに前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は 26.7 と前年同月 (26.8) と同水準となり、ほぼ平年並みであった。降水量は 472.0 mmと前年同月 (333.5mm) より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2006 5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	12.5	12,376	22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	2.9	2.7	11,548	37.2	141.9	18.3
3	2.4	0.5	3.2	15.2	11.5	6.5	58,189	114.5	113.4	32.5
4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	3.2	7,964	53.6	230.1	13.2
5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	3.3	11,809	24.1	178.3	6.4
6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	-	26,365	93.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先を10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	14.7	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	23.1	79.1	15.5	7.8	12.9	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	21.2	17.4	7.9	13.4	21.1	11.8	557.7	3.5	1.2
4	1,331	19.0	21.9	1.1	2.4	11.0	7.3	475.3	4.8	6.8
5	1,160	4.8	0.2	8.4	7.9	26.3	14.1	420.4	0.6	3.2
6	-	-	117.6	2.4	3.7	3.8	0.9	417.2	3.2	7.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	-	-	3,316	1.0
2006 5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	85.3	6.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	84.0	5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	87.4	2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.0	9.0	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	90.2	2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	86.1	2.1	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.5	1.3	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	87.5	3.8	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	0.4	91.6	3.3	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	3.8	88.7	1.9	219	2.4
3	85.9	86.5	2.2	3.6	1.6	4.0	78.0	1.7	207	2.7
4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	0.5	77.8	5.6	237	4.6
5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	3.9	-	-	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年2月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (未季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	4.0	0.37	17.7	4,105	16,788
2	4	300	91.6	0.1	7.6	2.1	0.40	8.6	2,471	18,603
3	4	353	79.2	0.1	7.5	2.6	0.43	2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	48.6	0.0	7.3	1.0	0.42	6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	13.1	0.4	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	8,574	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	1,128	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2006 5	239	530	311	2.582	42	11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	58	2.572	38	14.2	747	1.1	204	0.273
7	307	357	49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2.561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	195	2.533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2.619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	124	655	531	2.629	36	0.1	588	1.4	99	0.169
2	288	364	75	2.590	34	4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	12.8	634	14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	1.6	717	14.6	383	0.534
6	-	-	-	-	32	16.1	490	34.4	109	0.222
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2006 5	30,215	0.2	-	-	22,754	1.5	12,978	7.3	1,239	8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	8.7	1,220	8.0
7	30,055	0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	8.6	1,227	8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.6	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	12,290	6.8	1,241	4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	7.1	1,239	4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	5.0	1,245	3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	5.4	1,185	4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	